

令和 年度 特別児童扶養手当所得状況届

市町村受付 令和 年 月 日

市町村進達 令和 年 月 日

① 受給者記号・番号		※※ 支給区分	1 全部支給 3 支給停止(受給者) 4 支給停止(扶養義務者)		前 回 の 支 給 区 分		※添付資料						
3 岐特 第 号			令和 年		扶養義務者有無		1 別居監護申立書・証明 2 別居監護における 世帯全員の住民票の写 3 養育申立書・証明 4 外国籍児童の監護申立書 5 前住所地の所得等証明書 6 その他 ()						
② フリガナ 受給資格者氏名		③ 住 所		〒 TEL ()		④ 個人番号		支 払 金 融 機 関					
令和 年分所得	⑤ 受 給 資 格 者	⑥ 配 偶 者		⑦ 扶 養 義 務 者		児童 番号	⑯ フ リ ガ ナ 児 童 の 氏 名	⑳ 続 生 年 月 別 柄 日 居	㉑ 個人番号	㉒ 学 校 ・ 施 設 名	㉓ 障害種別 等 級	㉔ 支 給 対 象 となった年月	㉕ 再審査(有期) 予定理由・年月
所得申告有無	1 無 2 有	1 無 2 有		1 無 2 有						()年在学			
生活保護受給	1 無 2 有									()年在学			
氏 名 (続 柄)		()		()						()年在学			
⑧ 個 人 番 号										()年在学			
職 業 ・ 勤 務 先										()年在学			
⑨ 扶養親族等の数	人		人		人								
⑩ 老 扶 ・ 特 扶 ・ 特扶(16歳以上19歳未満)	老 人 ・ 特 人 ・ 特(16～19歳) 人		老 人		老 人								
⑪ 所 得 額													
⑫ 障 害 者	(人)					(人)				(人)			
⑬ 特 別 障 害 者	(人)					(人)				(人)			
⑭ 障害・特障・寡婦 ・ひとり・勤学													
⑮ 配偶者特別控除													
⑯ 社会保険料相当額													
⑰ そ の 他 控 除 () ()													
⑱ 控除後の所得額													

⑯ 児童の公的年金の受給状況

⑰ 障害児とあなたが別居している場合について

1 受けていない

2 支給停止 (年 月から 年 月)

3 申請中

4 受けている (年 月から)

別居先の世帯主又は学校名

別居先住所

※同時提出諸届

1. 額改定請求書

2. 額改定届

3. 資格喪失届

4. 氏名変更届

5. 住所変更届

6. 支払金融機関変更届

7. その他 ()

上記のとおり 所得状況届 を提出します。

令和 年 月 日

岐阜県知事 江崎 禎英 様

氏名

※手当証書 返還済・未返還(亡失届有・無)・全部停止のためなし

※ 審 査	所得状況			その他事項	
	上記のとおり相違ありません 令和 年 月 日 市町村長				

注 意

- 1 この届は、毎年8月12日から9月11日までの間に出してください。この期間中に出さないと手当の支払が差し止められることがあります。
- 2 太枠の中を記入してください。また、黒字でプリントされた内容が誤っている場合は、該当欄又は余白に訂正してください。
- 3 ※印の欄は市町村にて記入します。支払金融機関・支店・口座番号に変更がある場合にはその通帳を市町村窓口に提示してください。
- 4 ⑦の欄は、あなたと生計を同じくしている（又はあなたが養育者である場合はあなたの生計を維持している）あなたの父母、祖父母、子、孫等の直系血族と兄弟姉妹があるときに記入してください。
- 5 ⑨の欄は、地方税法に定める同一生計配偶者、扶養親族（控除対象扶養親族に該当しない30歳以上70歳未満の扶養親族を除きます。）（以下、「扶養親族等」といいます。）の合計数を記入してください。
- 6 ⑩の欄は、地方税法に定める老人扶養親族（受給者については、70歳以上の同法に定める同一生計配偶者、老人扶養親族及び特定扶養親族並びに16歳以上19歳未満の同法に定める控除対象扶養親族）があるときに、その人の数を記入してください。
- 7 ⑪の欄は、前年の所得について、都道府県民税の総所得金額（給与所得又は公的年金等に係る所得がある場合には給与所得及び公的年金等に係る所得の合計額から10万円を控除した額）、退職所得額、山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期・短期譲渡所得金額（譲渡所得に係る特別控除を受けた場合は、その額を控除した額）及び商品先物取引に係る雑所得等の金額の合計額を記入してください。
- 8 ⑫及び⑬の欄は、扶養親族等について該当する人の数を記入してください。
- 9 ⑭の欄は、⑤、⑥又は⑦の欄に掲げる者が、地方税法上に定める特別障害者以外の障害者若しくは特別障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生であるときは、該当するものを○で囲んでください。
- 10 ⑮及び⑯の欄は、前年の所得について、地方税法に定める雑損控除、医療費控除、小規模企業共済等掛金控除又は配偶者特別控除を受けたときに、それぞれその項目及び当該控除額を記入してください。
- 11 本年1月2日以後現住所に転入された方は、⑨から⑰の欄に記入した事項について、前の住所地の市町村長の証明書を添えて出してください。
- 12 ⑳㉑の欄の同別居について、印字されている内容が現況と違っていましたら、正しい内容を余白に記入してください。別居されている場合は、㉒の欄に必要事項を記入し、申立書を添付してください。
- 13 ㉓の欄は、児童の公的年金の受給状況について該当する文字を○印で囲んでください。「2支給停止」または「4受けている」を囲んだ場合は、その種類と受給開始月を記入してください。
- 14 用紙右下には、この届を提出された年月日を記入の上、署名してください。

障害を支給事由とする年金の種類	イ	国民年金法に基づく障害基礎年金
	ロ	厚生年金保険法に基づく障害厚生年金及び国民年金法等の一部を改正する法律第3条の現定による改正前の厚生年金保険法に基づく障害年金
	ハ	船員保険法に基づく障害年金及び法律第34号第5条の規定による改正前の船員保険法に基づく障害年金
	ニ	国家公務員等共済組合法に基づく障害年金
	ホ	地方公務員等共済組合法に基づく障害年金
	ヘ	私立学校教職員共済組合法に基づく障害年金
	ト	農林漁業団体職員共済組合法に基づく障害年金
	チ	労働者災害補償保険法に基づく障害補償年金及び障害年金
	リ	国家公務員災害補償法に基づく障害補償根金
	ヌ	地方公務員災害補償法に基づく障害補償年金及び同法に基づく条例の規定に基づく年金たる補償で障害を支給事由とするもの

◎この届について分からないことがありましたら、市役所、又は町村役場にお尋ねください。